

平成15年12月期 決算短信(連結)



平成16年2月26日

会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
 コード番号 1994

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.t-cw.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 高橋 治 男

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 影山 信 博

TEL (03) 3271-1711

決算取締役会開催日 平成16年2月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)本決算短信中の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	11,781	(1.6)	594	(99.7)	664	(250.3)
14年12月期	11,973	(4.3)	297	(-)	189	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	819	(-)	88 25	87 84	9.7	3.8	5.6
14年12月期	556	(-)	58 62	-	6.7	1.0	1.6

- (注) 1. 持分法投資損益 15年12月期 - 百万円 14年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年12月期 9,026,913株 14年12月期 9,489,305株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年12月期	16,490	8,768	53.2	1,002	44
14年12月期	18,396	8,072	43.9	850	94

(注)期末発行済株式数(連結) 15年12月期 8,724,476株 14年12月期 9,486,936株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	858	2,096	2,088	1,519
14年12月期	1,020	154	1,104	724

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	5,300	180	40
通 期	12,000	430	170

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円49銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社4社・関連会社1社及びその他の関係会社1社の計7社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工が主たる業務で、アクア（水）施設及びビジネス・文化公共施設やアミューズメント施設等環境空間施設の企画・設計・施工部門も有しております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墙有限公司へは、中国内外市場での外壁材供給の為、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計・製造・施工を委託しております。

連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っております。

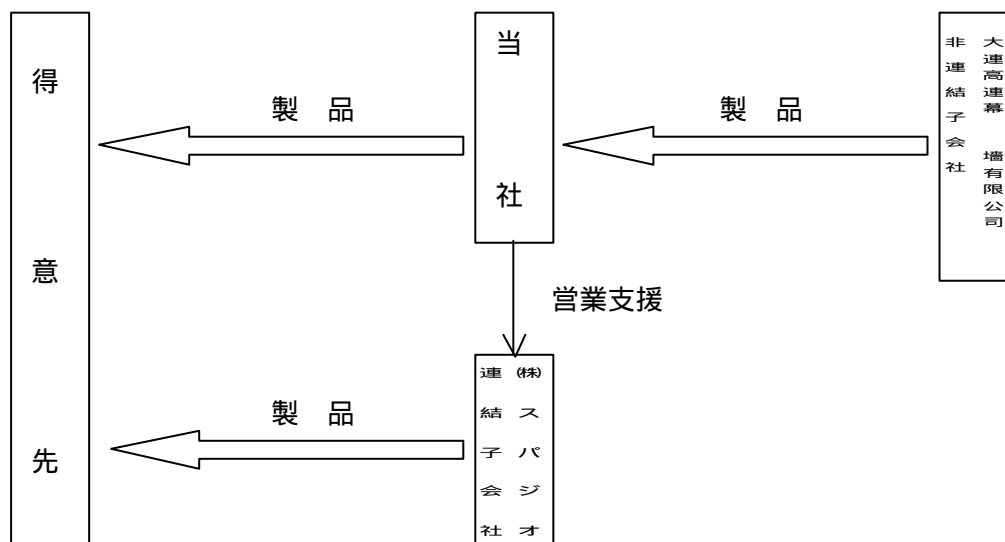
その他の事業

連結子会社(株)タラソシステムジャパンは、南房総及び北津軽でタラソセラピーセンター（海水、海藻、海泥を用いて行う海洋療法施設）の営業と、主に地方自治体や医療機関及びリゾート施設等に対するタラソセラピー事業採用のコンサルティング営業を行っております。

関連会社筑波国際運営(株)はスポーツクラブ、スポーツ施設、温浴施設の経営をする企業に投資しております。

また、その他の関係会社(有)ティーケー興産は、不動産賃貸管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他の事業

連結子会社	(株)タラソシステムジャパン
非連結子会社	(株)アシェル (営業休止中)
関連会社	筑波国際運営(株)
その他の関係会社	(有)ティーケー興産

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは、高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーとして、設計・製造・施工までの一貫生産を行うエンジニアリング企業を指向しております。

軽量化・高機能化を主体に、新製品の開発によるニーズへの貢献と、設計・製造・施工に亘る技術力及び供給力の一層の向上をはかり、またトップメーカーとしての競争力を生かして、業績の向上に資することを、経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、今後の建設需要の減退、特に官公庁工事の減少によるマーケットの縮小を見越して、子会社による経営の多角化を積極的に進めております。

その一つは、イタリア製システム収納家具の設計・製造・施工を行う(株)スパジオです。

もう一つは、フランスの本格的なタラソテラピー（海洋療法）のノウハウを導入して創業した(株)タラソシステムジャパンです。

タラソテラピーは健康志向の高まりや老人医療対策として、地方自治体を主体に幅広い関心を集め、今までに富山県城端町及び青森県市浦村がそれぞれ自治体の施設としてオープンし、平成15年4月には愛知県蒲郡市に日本最大のタラソテラピー施設がオープンする等全国的な拡がりを見せており、同事業の導入を計画中の自治体は相当数を数えます。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社企業グループは、株主様に対する利益の還元が、経営の重要事項の一つであるとの認識に立ち、安定した配当と、内部留保の確保をバランス良く実施していくことを、利益配分の基本方針としております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、年初から年央にかけては足踏み状態が続いていましたが、夏場以降はイラク戦争の終結や株価の反発で企業の設備投資にも復調の動きが出始めてきました。しかし物価下落傾向は根強く、雇用環境も依然厳しく、必ずしも先行きを楽観出来る状況ではありません。

建設業界におきましては、長引く不況から市場の縮小は継続しており、当PCカーテンウォール業界におきましても、活発であった首都圏の大型プロジェクトも一段落しつつあります。

システム収納家具は、イタリア製家具の高品質、機能性が市場に定着してきましたが、受注単価の低迷は継続しており厳しい状況は変わっておりません。

タラソテラピー事業は、平成15年4月に日本最大のタラソテラピー施設が蒲郡市にオープンする等、自治体や医療機関及びリゾート施設からの引き合いは活発で、一般利用者のタラソテラピー認知度の高まりと平行して、集客数は急速に増加しており、合わせてトリートメントで使用するフランス産化粧品品の販売も好調に推移しております。

このような状況の中で、当社企業グループは市場動向に即した営業展開を図ると共に、その技術力、生産能力の優位性を背景にシェアアップを実現してきました。加えて品質向上への弛まざる努力の結果顧客の信頼と満足を勝ち得てきました。

この結果、受注高は102億75百万円（前連結会計年度比16.6%減）となり、受注残高は120億36百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。また売上高は117億81百万円（前連結会計年度比1.6%減）、経常利益はコスト削減及び投資有価証券売却益等の計上により6億64百万円（前連結会計年度比250.3%増）となり、当期純利益は特定金外信託解約益の計上により8億19百万円と黒字転換しました。

これを事業別に見ますと、建設事業につきましては、完成工事高は110億16百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益はコスト削減により5億19百万円（前連結会計年度比48.1%増）となりました。

タラソテラピー事業は市場での認知度の高まりにつれて集客数が順調に増加しており、引き合いが堅調なコンサルティング営業と合わせ売上高は8億78百万円（前連結会計年度比42.1%増）となり、63百万円の営業利益を確保しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に未成工事支出金の減少4億70百万円により8億58百万円(前連結会計年度比15.8%減)の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に定期預金の払戻による収入14億55百万円、特定金外信託の解約による収入9億67百万円により20億96百万円(前連結会計年度比1,256%増)の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に借入金の返済促進による短期借入金純減少額11億40百万円及び長期借入金の返済10億54百万円により、20億88百万円(前連結会計年度比89%増)の資金減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は15億19百万円(前連結会計年度比109.7%増)となりました。

当社企業グループといたしましては、引続き有利子負債の削減を行い財務体質の強化をはかってまいります。

(3) 次期の見通し

今後の我が国経済については、好調な米中経済を中心とした海外景気の回復を背景に緩やかな回復を続ける見通しです。ただし、個人消費の脆弱さや根強いデフレ圧力、円高の進行など懸念材料はまだ残ったままです。

建設業界におきましては、公共投資関係予算が毎年継続的に削除が続くことが予想されますが、民間の設備投資に先行き明るさが見えることから、その効果が期待される所です。

当社企業グループといたしましては、このような業界を取り巻く事業環境を踏まえた営業展開を図り、高い技術力と供給力とともに顧客の信頼と満足を得る高品質な製品を提供することによって、よりシェアの拡大を目ざし、効率性を重んじた利益の出る会社経営に邁進する所存であります。

次期業績といたしましては売上高120億円、経常利益4億30百万円、当期純利益1億70百万円を予想しております。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社企業グループのコーポレートガバナンスに関する基本的な考えは、株主・投資家、取引先、経営者、従業員その他さまざまなステークホルダーとの協調関係を重要と考え、効率的な経営によって財務基盤の強化と安定的な経営体質の構築を目指します。

取締役会その他会議体での迅速な意思決定と、タイムリーなディスクロージャーに努めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		比 較 増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	1,799,311		2,230,386		431,075
受取手形・完成工事未収入金等	2,792,609		2,752,475		40,134
未成工事支出金	2,753,602		3,224,562		470,960
その他たな卸資産	230,675		297,218		66,542
繰延税金資産	155,195		307,985		152,790
その他流動資産	172,863		293,312		120,449
貸倒引当金	56,156		65,139		8,982
流動資産合計	7,848,101	47.6	9,040,801	49.1	1,192,700
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	2,194,921		2,341,404		146,482
機械・運搬具・工具器具備品	217,172		218,076		904
土地	2,725,505		2,718,447		7,058
建設仮勘定			96		96
有形固定資産合計	5,137,599		5,278,024		140,425
無形固定資産	111,951		112,722		771
投資その他の資産					
投資有価証券	1,047,175		683,322		363,853
特定金外信託			837,848		837,848
保険積立金	1,024,470		1,068,158		43,687
繰延税金資産	115,695		47,183		68,511
その他投資等	1,337,446		1,567,090		229,644
貸倒引当金	132,161		238,783		106,622
投資その他の資産合計	3,392,626		3,964,820		572,193
固定資産合計	8,642,177	52.4	9,355,567	50.9	713,389
資産合計	16,490,279	100	18,396,369	100	1,906,090

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		比 較 増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	1,685,851		2,262,944		577,093
短期借入金	1,177,372		2,423,039		1,245,667
一年内償還予定社債	210,000		-		210,000
未払法人税等	7,098		81,901		74,803
未成工事受入金	976,682		1,046,857		70,174
完成工事補償引当金	3,702		4,348		646
賞与引当金	15,911		15,652		259
その他流動負債	336,470		273,919		62,550
流動負債合計	4,413,087	26.7	6,108,662	33.2	1,695,574
固定負債					
社 債	2,080,000		2,500,000		420,000
長期借入金	1,201,543		1,650,515		448,972
その他固定負債	26,901		64,406		37,505
固定負債合計	3,308,444	20.1	4,214,921	22.9	906,477
負債合計	7,721,532	46.8	10,323,584	56.1	2,602,051
(少数株主持分)	-		-		-
(資本の部)					
資 本 金	4,542,968	27.5	4,542,968	24.7	-
資本剰余金	4,957,811	30.1	6,658,968	36.2	1,701,157
利益剰余金	634,287	3.8	3,155,066	17.2	2,520,779
その他有価証券評価差額金	106,606	0.6	46,456	0.3	60,150
自己株式	204,352	1.2	20,541	0.1	183,810
資本合計	8,768,746	53.2	8,072,785	43.9	695,961
負債、少数株主持分及び資本合計	16,490,279	100	18,396,369	100	1,906,090

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減 (は減)
	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高		%		%	
完成工事高	11,781,993	100	11,973,479	100	191,486
売上原価					
完成工事原価	9,762,240	82.9	10,255,922	85.7	493,681
売上総利益					
完成工事総利益	2,019,752	17.1	1,717,557	14.3	302,195
販売費及び一般管理費	1,425,148	12.1	1,419,785	11.8	5,363
営業利益	594,603	5.0	297,771	2.5	296,831
営業外収益					
受取利息配当金	8,656		9,787		1,130
投資有価証券売却益	130,489		24,184		106,304
賃貸料収入	35,397		40,699		5,301
為替差益	90,280		23,093		67,187
保険配当金	58,709		1,008		57,700
デリバティブ評価益	525		142,957		142,431
雑収入	60,629		58,271		2,358
営業外収益合計	384,689	3.3	300,000	2.5	84,688
営業外費用					
支払利息	77,040		132,508		55,468
社債利息	16,172		911		15,261
投資有価証券売却損	5,758		23,762		18,003
社債発行費用	-		50,500		50,500
金利スワップ差損	29,655		122,308		92,653
デリバティブ評価損	100,888		-		100,888
雑支出	85,367		78,100		7,266
営業外費用合計	314,881	2.7	408,091	3.4	93,209
経常利益	664,411	5.6	189,681	1.6	474,730
特別利益					
貸倒引当金戻入益	20,243		-		20,243
特定金外信託解約益	289,957		-		289,957
特別利益合計	310,200	2.7	-	-	310,200
特別損失					
投資不動産売却損	81,928		-		81,928
固定資産除却損	1,695		4,787		3,092
投資有価証券評価損	55,087		276,087		220,999
貸倒引当金繰入額	-		88,633		88,633
役員退職慰労金	-		39,319		39,319
投資損失引当金繰入額	-		15,000		15,000
リース解約損	1,004		11,647		10,642
特別損失合計	139,716	1.2	435,475	3.6	295,759

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)	834,896	7.1	245,794	2.0	1,080,690
法人税、住民税及び事業税	14,746	0.1	83,516	0.7	68,770
過年度法人税等戻入額	25,921	0.2	-	-	25,921
法人税等調整額	26,449	0.2	226,996	1.9	200,547
当 期 純 利 益 (当期純損失)	819,621	7.0	556,307	4.6	1,375,929

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	6,658,968	6,658,968	
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
利益剰余金への振替額	1,701,157		1,701,157
資本剰余金減少高合計	1,701,157		1,701,157
資本剰余金期末残高	4,957,811	6,658,968	1,701,157
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	3,155,066	2,598,758	556,307
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	819,621		819,621
2. 資本剰余金からの振替額	1,701,157		1,701,157
利益剰余金増加高合計	2,520,779		2,520,779
利益剰余金減少高			
当期純損失		556,307	556,307
利益剰余金減少高合計		556,307	556,307
利益剰余金期末残高	634,287	3,155,066	2,520,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	(は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)		834,896	245,794	1,080,690
減価償却費		248,077	269,339	21,261
貸倒引当金の増加・減少()額		115,604	52,636	168,240
投資有価証券評価損		55,087	276,087	220,999
デリバティブ評価損		100,888	-	100,888
投資損失引当金の増加額		-	15,000	15,000
投資不動産売却損		81,928	-	81,928
固定資産除却損		1,695	4,787	3,092
完成工事補償引当金の減少額		646	3,117	2,471
賞与引当金の増加・減少()額		259	324	583
受取利息及び受取配当金		8,656	9,787	1,130
投資有価証券売却益		130,489	24,184	106,304
為替差益		-	3,304	3,304
デリバティブ評価益		525	142,957	142,431
特定金外信託解約益		289,957	-	289,957
支払利息		77,040	132,508	55,468
社債利息		16,172	911	15,261
投資有価証券売却損		5,758	23,762	18,003
為替差損		71,586	-	71,586
売上債権の増加()・減少額		40,134	407,446	447,580
未成工事支出金の増加()・減少額		470,960	442,840	913,800
その他たな卸資産の減少額		66,542	249,877	183,335
保険積立金の減少額		43,687	51,842	8,154
その他資産の減少額		134,237	55,466	78,771
仕入債務の増加・減少()額		577,093	380,187	957,280
未成工事受入金の増加・減少()額		70,174	61,049	131,224
その他負債の増加額		46,439	42,936	3,503
小計		1,021,975	1,151,529	129,553
利息及び配当金の受取額		8,707	9,823	1,116
利息の支払額		89,691	128,215	38,523
法人税等の支払額		82,083	12,991	69,092
営業活動によるキャッシュ・フロー		858,907	1,020,146	161,238

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	230,000	71,203	158,796
定期預金の払戻による収入	1,455,809	50,000	1,405,809
有価証券の売却による収入	-	9	9
有形固定資産の取得による支出	90,778	34,332	56,446
無形固定資産の取得による支出	1,110	5,046	3,936
投資不動産の売却による収入	8,510	-	8,510
投資有価証券の取得による支出	425,106	174,569	250,537
投資有価証券の売却による収入	419,783	378,553	41,229
関係会社株式の取得による支出	200	-	200
特定金外信託の解約による収入	967,385	-	967,385
貸付による支出	3,200	-	3,200
貸付金の回収による収入	1,764	1,734	30
出資金の払込による支出	10,000	-	10,000
会員権の減少による収入	3,350	9,442	6,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,096,207	154,588	1,941,619
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	1,140,000	2,772,032	1,632,032
長期借入れによる収入	500,000	1,239,600	739,600
長期借入金の返済による支出	1,054,639	2,071,238	1,016,599
社債の発行による収入	-	2,500,000	2,500,000
社債の償還による支出	210,000	-	210,000
自己株式の取得による支出	183,810	-	183,810
自己株式純増加額	-	1,005	1,005
配当金の支払額	346	254	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,088,795	1,104,930	983,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,586	3,304	74,890
現金及び現金同等物の増加額	794,734	73,109	721,625
現金及び現金同等物期首残高	724,576	651,467	73,109
現金及び現金同等物期末残高	1,519,311	724,576	794,734

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

株式会社スパジオ
株式会社タラソシステムジャパン

(2) 非連結子会社

大連高連幕墙有限公司
株式会社アシェル

非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社筑波国際運営株式会社及び上記非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

..... 時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材 料 総平均法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産 親会社及び連結子会社1社については定率法。
ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。その他連結子会社1社については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15年～47年

機械・運搬具・工具器具備品 3年～12年

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金	完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。
投資損失引当金	関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。 なお、連結貸借対照表上では、投資額から控除しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金変動金利

ヘッジ方針

..... 金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

..... ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

親会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて、連結剰余金計算書を作成しております。

なお、連結子会社については利益処分項目はありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資であります。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度より、平成14年4月1日以後に開催される株主総会の決議による資本準備金の取崩によって生じる剰余金の会計処理について「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることになったことに伴い、同会計基準を適用しております。

連結財務諸表提出会社は、平成15年3月27日開催の定時株主総会において商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金3,822,068千円を減少させる決議を行いました。これに伴い、資本準備金の減少額は、その他資本剰余金の資本準備金減少差益3,822,068千円として会計処理されております。

なお、資本準備金の減少高は、資本準備金減少差益となるため資本剰余金に与える影響はありません。また、これによる損益に与える影響はありません。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、同会計基準及び適用指針を適用しております。

同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は1株当たり情報に関する注記に記載しております。

注 記 事 項
(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

当連結会計年度 (平成15年12月31日 現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日 現在)
1. 受取手形割引高 349,727 千円	1. 受取手形割引高 976,306 千円
2. 受取手形裏書譲渡高 91,546 千円	2. 受取手形裏書譲渡高 26,013 千円
3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 その他投資等(関係会社株式) 200 千円 その他投資等(出資金) 36,660 千円	3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 その他投資等(出資金) 36,660 千円
4. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,983,905 千円	4. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,777,176 千円
5. 下記の資産について、長期借入金 1,195,220 千円、短期借入金 929,280 千円の担保に供しております。	5. 下記の資産について、長期借入金 1,621,100 千円、短期借入金 1,907,080 千円の担保に供しております。
現金預金 628,600 千円 受取手形 190,000 建物 961,770 土地 473,071 投資有価証券 9,055 その他投資等 85,197 (投資不動産)	現金預金 190,000 千円 受取手形 140,000 建物 1,011,927 土地 473,071 投資有価証券 89,535 特定金外信託 837,848 その他投資等 88,003 (投資不動産)
計 2,347,695 千円	計 2,830,385 千円
6. その他投資等(関係会社株式)に対する投資損失引当金 48,000 千円を控除しております。	6. その他投資等(関係会社株式)に対する投資損失引当金 48,000 千円を控除しております。
7. コミットメントライン契約 コミットメントライン 契約の総額 2,000,000 千円 借入実行残高 千円 借入未実行残高 2,000,000 千円	
8. 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。	8. 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形 47,751 千円 支払手形 198,892 千円	受取手形 76,338 千円 支払手形 206,502 千円
9. 連結会社の保有する連結財務諸表提出会社の株式の種類及び数 普通株式 828,535 株	9. 連結会社の保有する連結財務諸表提出会社の株式の種類及び数 普通株式 66,075 株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">584,287 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,416</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">164,986</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる、研究開発費は、2,942 千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損 機械・運搬具・工具器具備品 1,695 千円</p>	従業員給与手当	584,287 千円	賞与引当金繰入額	8,100	減価償却費	83,416	雑費	164,986	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">557,089 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87,815</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">182,596</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる、研究開発費は、2,827 千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損 建物・構築物 1,598 千円 機械・運搬具・工具器具備品 3,189 千円</p>	従業員給与手当	557,089 千円	賞与引当金繰入額	7,750	減価償却費	87,815	雑費	182,596
従業員給与手当	584,287 千円																
賞与引当金繰入額	8,100																
減価償却費	83,416																
雑費	164,986																
従業員給与手当	557,089 千円																
賞与引当金繰入額	7,750																
減価償却費	87,815																
雑費	182,596																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">1,799,311 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,519,311 千円</u></td> </tr> </table>	現金預金	1,799,311 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,000	現金及び現金同等物	<u>1,519,311 千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">2,230,386 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,505,809</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>724,576 千円</u></td> </tr> </table>	現金預金	2,230,386 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,505,809	現金及び現金同等物	<u>724,576 千円</u>
現金預金	1,799,311 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,000												
現金及び現金同等物	<u>1,519,311 千円</u>												
現金預金	2,230,386 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,505,809												
現金及び現金同等物	<u>724,576 千円</u>												

(リース取引関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)				前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	229,251	47,237	182,013	機械及び装置	229,251	23,407	205,843
車両及び運搬具	3,500	816	2,683	車両及び運搬具	7,994	2,243	5,750
工具器具・備品	67,245	38,854	28,391	工具器具・備品	101,649	61,745	39,904
ソフトウェア	41,093	19,530	21,563	ソフトウェア	41,093	11,312	29,781
その他	3,196	2,610	586	その他	3,196	1,971	1,225
合計	344,286	109,049	235,237	合計	383,184	100,679	282,505
未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 44,869				1年以内 48,148			
1年超 196,008				1年超 238,835			
合計 240,878				合計 286,984			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1)支払リース料 58,072				(1)支払リース料 50,910			
(2)減価償却費相当額 48,950				(2)減価償却費相当額 44,339			
(3)支払利息相当額 10,419				(3)支払利息相当額 8,020			
減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年以内 1,608							
1年超 4,824							
合計 6,432							

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	278,694	457,858	179,163
そ の 他	84,807	105,421	20,613
小 計	363,502	563,279	199,777
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	214,983	202,539	12,444
そ の 他	88,726	76,316	12,409
小 計	303,709	278,855	24,853
合 計	667,212	842,135	174,923

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
419,955	130,489	5,585

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)

205,040千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	9,762	41,442	44,788	85,744

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	88,894	104,207	15,312
そ の 他	17,321	18,132	811
小 計	106,215	122,339	16,123
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	718,383	409,751	308,631
そ の 他	243,246	146,190	97,056
小 計	961,629	555,942	405,687
合 計	1,067,845	678,282	389,563

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
378,553	24,184	23,762

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)

5,040千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	4,978	44,555	35,542	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	38,680		53,169	14,489
	ユーロ 通貨オプション取引 売建				
	ブット	6,100千円	4,200千円	8,270	8,270
	ブット	1,800千円	1,500千円	17,583	17,583
	買建				
	コール	4,000千円	2,250千円	55,446	55,446
	コール	900千円	750千円	1,538	1,538
			84,300	45,620	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	金利フロア取引 売建	500,000	500,000	11,205	11,205
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	600,000	600,000	11,988	11,988
	受取変動・支払変動	1,500,000	1,500,000	38,371	38,371
	合計	2,600,000	2,600,000	61,565	61,565

(注) 1. 時価の算定方法

金利フロア取引・金利スワップ取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利フロア取引・金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 商品関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	51,300	45,300	10,341	10,341
合計		51,300	45,300	10,341	10,341

(注) 1. 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3. 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度（平成14年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	116,040	38,680	146,910	30,870
	通貨オプション取引 売建 プット	6,900千円	1,900千円	2,745	2,745
	買建 コール	6,900千円	1,900千円	144,431	144,431
				288,596	172,556

（注）時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	金利フロア取引 売建	700,000	700,000	18,019	18,019
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	600,000	600,000	19,556	19,556
	受取変動・支払変動	1,500,000	1,500,000	56,547	56,547
合計		2,800,000	2,800,000	94,124	94,124

（注）1. 時価の算定方法

金利フロア取引・金利スワップ取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利フロア取引・金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 商品関連

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	28,500	22,500	4,356	4,356
合計		28,500	22,500	4,356	4,356

（注）1. 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はパレルであります。

2. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3. 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成15年12月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">119,644 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">149,850 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30,205 千円</td> </tr> </table> <p>（注）前払年金費用は、投資等の「その他投資等」に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,350 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金（総合設立型）への拠出額</td> <td style="text-align: right;">42,579 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,930 千円</td> </tr> </table> <p>4. 複数事業主制度に係る企業年金制度（東日本セメント商工厚生年金基金）</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。 当社の掛金拠出割合で按分した年金資産残高は、1,011,540 千円であります。</p> <p>5. 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	119,644 千円	年金資産	149,850 千円	前払年金費用	30,205 千円	勤務費用	32,350 千円	厚生年金基金（総合設立型）への拠出額	42,579 千円	退職給付費用	74,930 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成14年12月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">121,566 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">145,087 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">23,520 千円</td> </tr> </table> <p>（注）前払年金費用は、投資等の「その他投資等」に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,502 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金（総合設立型）への拠出額</td> <td style="text-align: right;">37,866 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,368 千円</td> </tr> </table> <p>4. 複数事業主制度に係る企業年金制度（東日本セメント商工厚生年金基金）</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。 当社の掛金拠出割合で按分した年金資産残高は、857,538 千円であります。</p> <p>5. 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	121,566 千円	年金資産	145,087 千円	前払年金費用	23,520 千円	勤務費用	37,502 千円	厚生年金基金（総合設立型）への拠出額	37,866 千円	退職給付費用	75,368 千円
退職給付債務	119,644 千円																								
年金資産	149,850 千円																								
前払年金費用	30,205 千円																								
勤務費用	32,350 千円																								
厚生年金基金（総合設立型）への拠出額	42,579 千円																								
退職給付費用	74,930 千円																								
退職給付債務	121,566 千円																								
年金資産	145,087 千円																								
前払年金費用	23,520 千円																								
勤務費用	37,502 千円																								
厚生年金基金（総合設立型）への拠出額	37,866 千円																								
退職給付費用	75,368 千円																								

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 1 5 年 1 月 1 日) (至 平成 1 5 年 1 2 月 3 1 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 1 4 年 1 月 1 日) (至 平成 1 4 年 1 2 月 3 1 日)
<p>1 .繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>繰越欠損金 239,365</p> <p>その他 8,956</p> <hr/> <p>小計 248,322</p> <p>評価性引当額 93,126</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 155,195</p> <p>繰延税金負債 (流動) 合計 12,712</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 142,483</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 1,140,679</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 96,394</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 59,445</p> <p>投資損失引当金損金算入限度超過額 19,536</p> <p>その他有価証券評価損否認額 31,274</p> <p>その他 4,231</p> <hr/> <p>小計 1,351,560</p> <p>評価性引当額 1,155,255</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 196,305</p> <p>固定負債</p> <p>前払年金費用 12,293</p> <p>その他有価証券評価差額金 68,316</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) の合計 80,610</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 115,695</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 258,178</p> <hr/>	<p>1 .繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>繰越欠損金 443,057</p> <p>その他 4,447</p> <hr/> <p>小計 447,505</p> <p>評価性引当額 139,613</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) 合計 307,891</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 976,150</p> <p>特定金外信託評価損 350,035</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 99,591</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 73,229</p> <p>投資損失引当金損金算入限度超過額 20,184</p> <p>その他有価証券評価差額金 19,597</p> <p>その他有価証券評価損否認額 14,073</p> <p>その他 5,079</p> <hr/> <p>小計 1,557,942</p> <p>評価性引当額 1,500,867</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 57,074</p> <p>繰延税金負債合計 12,020</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 45,053</p> <p>繰延税金資産の純額 352,945</p> <hr/> <p>平成 14 年 12 月 31 日現在の繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 307,985</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 47,183</p> <p>流動負債 (その他) - 繰延税金負債 94</p> <p>固定負債 (その他) - 繰延税金負債 2,130</p>
<p>2 .法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調 整)</p> <p>評価性引当額等の影響額 40.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0%</p> <p>住民税均等割額等 1.7%</p> <p>過年度法人税等戻入額 3.1%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.8%</p> <hr/>	<p>2 .法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調 整)</p> <p>評価性引当額等の影響額 134.0%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割額等 5.3%</p> <p>留保金課税 28.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 126.3%</p> <hr/>

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産(固定)の金額が3,578千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が5,844千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が2,266千円それぞれ増加しております。	—————

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 1,002円44銭 1株当たり当期純利益 88円25銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 87円84銭 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響は軽微であります。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合、1株当たり情報に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 850円94銭 1株当たり当期純損失 58円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	819,621	
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,000	
普通株式に係る当期純利益(千円)	796,621	
普通株式の期中平均株式数(株)	9,026,913	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	41,971	
(うち新株予約権(株))	41,971	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,016,244	765,748	11,781,993		11,781,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	541	113,189	113,730	(113,730)	
計	11,016,785	878,938	11,895,724	(113,730)	11,781,993
営業費用	10,497,645	815,490	11,313,136	(125,746)	11,187,389
営業利益	519,140	63,447	582,587	12,015	594,603
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,153,634	1,365,512	14,519,147	1,971,132	16,490,279
減価償却費	189,656	61,488	251,144	(3,066)	248,077
資本的支出	71,688	24,873	96,561		96,561

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業: タラソセラピー(海洋療法)に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,229,458千円であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(預金)及び長期投資資産(投資有価証券及びその他投資等)等であります。

前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,393,624	579,855	11,973,479		11,973,479
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,652	38,742	43,395	(43,395)	
計	11,398,276	618,598	12,016,875	(43,395)	11,973,479
営業費用	11,047,830	671,941	11,719,772	(44,064)	11,675,707
営業利益又は営業損失()	350,445	53,342	297,102	(668)	297,771
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,982,789	1,270,375	15,253,165	3,143,204	18,396,369
減価償却費	211,322	60,546	271,868	(3,066)	268,802
資本的支出	32,087	3,486	35,574		35,574

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業: 建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業: タラソセラピー(海洋療法)に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,369,804千円であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(預金)及び長期投資資産(投資有価証券及びその他投資等)等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
建設事業	9,459,256 (19.0%減)	11,672,067
その他の事業	815,870 (24.9%増)	653,326
合 計	10,275,127 (16.6%減)	12,325,393

(2) 売上実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
建設事業	11,016,785 (3.3%減)	11,398,276
その他の事業	878,938 (42.1%増)	618,598
消 去	113,730 ()	43,395
合 計	11,781,993 (1.6%減)	11,973,479

(注) 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

7. 関連当事者との取引

当連結会計年度については、該当事項はありません。